

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2022年1月27日

**【四半期会計期間】** 第25期第1四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

**【会社名】** 株式会社サイバーエージェント

**【英訳名】** Cyber Agent, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 代表執行役員 社長 藤田 晋

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区宇田川町40番1号

**【電話番号】** (03)5459-0202 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 専務執行役員 中山 豪

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区宇田川町40番1号

**【電話番号】** (03)5459-0202 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 専務執行役員 中山 豪

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (百万円)	131,014	171,090	666,460
経常利益 (百万円)	6,932	19,836	104,694
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,930	6,091	41,553
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,262	8,831	65,376
純資産額 (百万円)	122,436	195,788	194,145
総資産額 (百万円)	252,094	353,904	382,578
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.80	12.05	82.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.46	11.39	77.90
自己資本比率 (%)	33.3	35.8	33.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは、スマートフォン市場の成長を取り込む一方で、中長期の柱に育てるため、新しい未来のテレビ「ABEMA」への投資をしつつ、当第1四半期連結累計期間における売上高は171,090百万円（前年同期比30.6%増）、営業利益は19,804百万円（前年同期比180.6%増）、経常利益は19,836百万円（前年同期比186.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,091百万円（前年同期比107.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### メディア事業

メディア事業には、「ABEMA」、「WINTICKET」、「Ameba」等が属しております。

新しい未来のテレビ「ABEMA」への投資をしつつ、周辺事業が好調に推移し、売上高は24,996百万円（前年同期比22.4%増）、営業損益は3,840百万円の損失計上（前年同期間3,926百万円の損失計上）となりました。

#### インターネット広告事業

インターネット広告事業には、インターネット広告事業本部、AI事業本部、(株)CyberZ等が属しております。

広告効果の最大化を強みに、過去最高の売上高を更新し、売上高は87,831百万円（前年同期比14.7%増）、営業損益は5,746百万円の利益計上（前年同期比0.7%増）となりました。

#### ゲーム事業

ゲーム事業には、(株)Cygames、(株)Craft Egg、(株)サムザップ、(株)アプリボット等が属しております。

2021年2月に提供開始した新規タイトルの貢献により、売上高は58,329百万円（前年同期比94.7%増）、営業損益は17,130百万円の利益計上（前年同期比1,405.7%増）となりました。

#### 投資育成事業

投資育成事業にはコーポレートベンチャーキャピタル、(株)サイバーエージェント・キャピタルにおけるファンド運営等が属しており、売上高は2,461百万円（前年同期比53.7%減）、営業損益は1,969百万円の利益計上（前年同期比57.5%減）となりました。

#### その他事業

その他事業には、(株)マクアケ、(株)リアルゲイト、(株)ゼルビア等が属しており、売上高は6,347百万円（前年同期比21.5%増）、営業損益は152百万円の利益計上（前年同期比47.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は353,904百万円(前連結会計年度比28,674百万円の減少)となりました。これは、主に法人税等及び配当金の支払等に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は158,115百万円(前連結会計年度比30,317百万円の減少)となりました。これは、主に法人税等の支払に伴う未払法人税等の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は195,788百万円(前連結会計年度比1,643百万円の増加)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金及び非支配株主持分の増加によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は35.8%(前連結会計年度比2.1ポイント増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,629百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,517,119,200
計	1,517,119,200

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年1月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	505,706,400	505,706,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	505,706,400	505,706,400	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年12月31日	-	505,706,400	-	7,203	-	2,289

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 505,401,900	5,054,019	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 77,900	-	-
発行済株式総数	505,706,400	-	-
総株主の議決権	-	5,054,019	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が111,200株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,112個が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川 町40番1号	226,600	-	226,600	0.04
計	-	226,600	-	226,600	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	181,451	157,221
受取手形及び売掛金	75,300	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	72,665
棚卸資産	3,226	3,486
営業投資有価証券	18,969	15,983
その他	22,832	24,151
貸倒引当金	130	127
流動資産合計	301,650	273,381
固定資産		
有形固定資産	16,740	18,804
無形固定資産		
のれん	4,957	5,326
その他	21,484	21,133
無形固定資産合計	26,442	26,460
投資その他の資産		
その他	37,800	35,319
貸倒引当金	97	98
投資その他の資産合計	37,702	35,220
固定資産合計	80,885	80,485
繰延資産	42	36
資産合計	382,578	353,904
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	56,055	58,078
短期借入金	1,037	4,080
未払法人税等	29,723	3,396
その他	53,898	43,352
流動負債合計	140,714	108,907
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	40,228	40,202
長期借入金	1,174	3,300
勤続慰労引当金	1,851	1,907
資産除去債務	1,974	2,079
その他	2,489	1,717
固定負債合計	47,718	49,208
負債合計	188,433	158,115
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,203	7,203
資本剰余金	11,198	11,100
利益剰余金	100,794	101,378
自己株式	67	61
株主資本合計	119,128	119,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,517	6,783
為替換算調整勘定	237	265
その他の包括利益累計額合計	9,755	7,048
新株予約権	1,320	1,421
非支配株主持分	63,940	67,697
純資産合計	194,145	195,788
負債純資産合計	382,578	353,904



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	131,014	171,090
売上原価	95,047	116,671
売上総利益	35,967	54,419
販売費及び一般管理費	28,908	34,615
営業利益	7,058	19,804
営業外収益		
受取利息	34	36
受取配当金	50	138
その他	72	22
営業外収益合計	157	196
営業外費用		
支払利息	3	12
持分法による投資損失	110	62
為替差損	100	42
その他	69	47
営業外費用合計	283	164
経常利益	6,932	19,836
特別利益		
投資有価証券売却益	-	97
その他	454	0
特別利益合計	454	97
特別損失		
減損損失	723	899
その他	113	82
特別損失合計	837	981
税金等調整前四半期純利益	6,550	18,953
法人税、住民税及び事業税	2,784	4,553
法人税等調整額	359	2,892
法人税等合計	3,143	7,446
四半期純利益	3,406	11,506
非支配株主に帰属する四半期純利益	476	5,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,930	6,091

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	3,406	11,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,547	2,726
為替換算調整勘定	32	48
持分法適用会社に対する持分相当額	88	3
その他の包括利益合計	4,668	2,674
四半期包括利益	1,262	8,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,736	3,385
非支配株主に係る四半期包括利益	474	5,446

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、主にゲーム事業におけるアイテム課金による収益は、従来、ユーザーがゲーム内通貨を使用し、アイテムを購入した時点で収益を認識しておりましたが、顧客の見積り利用期間に基づいて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替をおこなっておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
減価償却額	2,318百万円	2,551百万円
のれんの償却額	46百万円	86百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月11日定 時株主総会	普通株式	4,288	34	2020年9月30日	2020年12月14日	利益剰余金

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月10日定 時株主総会	普通株式	5,560	11	2021年9月30日	2021年12月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結損益計 算書計上額
	メディア	インター ネット広告	ゲーム	投資育成	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	18,810	72,205	29,885	5,314	4,798	131,014	-	131,014
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,617	4,382	68	-	425	6,493	6,493	-
計	20,428	76,587	29,954	5,314	5,223	137,508	6,493	131,014
セグメント利益又は損失 ( )	3,926	5,705	1,137	4,636	289	7,842	783	7,058

(注)セグメント利益の調整額 783百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額
	メディア	インター ネット広告	ゲーム	投資育成	その他	計		
売上高								
顧客との契約から生じる 収益(注2)	22,489	82,262	58,258	2,461	5,618	171,090	-	171,090
(1) 外部顧客への売上高	22,489	82,262	58,258	2,461	5,618	171,090	-	171,090
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,507	5,569	70	-	729	8,876	8,876	-
計	24,996	87,831	58,329	2,461	6,347	179,967	8,876	171,090
セグメント利益又は損失 ( )	3,840	5,746	17,130	1,969	152	21,157	1,353	19,804

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,353百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 収益認識方法については、「注記事項(会計方針の変更等)」に記載の通りであります。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これによる各事業セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益及び損失」への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円80銭	12円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,930	6,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,930	6,091
普通株式の期中平均株式数(株)	504,658,084	505,475,657
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円46銭	11円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	20	19
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	( 17)	( 17)
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額 (百万円))	( 2)	( 1)
普通株式増加数(株)	27,401,980	27,249,715
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(25,143,068)	(25,143,070)
(うち新株予約権(株))	(2,258,912)	(2,106,645)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要(注2)	2020年12月11日開催の取締役 会決議によるストックオプ ション  新株予約権の数 2,525個 普通株式 1,010,000株	-

- (注) 1. 2021年4月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 2021年4月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、株式分割後の株式数を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月26日

株式会社サイバーエージェント  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広瀬 勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 太一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 拓

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイバーエージェント及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し



て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。